

亜北1合第 440 号

令和4年6月22日

関 係 各 位

外務省アジア大洋州局

北東アジア第一課長

(公 印 省 略)

「対日理解促進交流プログラム (JENESYS2022)」韓国
事業実施 (オンライン) に関する協力依頼について

先般、外務省から令和4年4月7日付け報文交流合第197号にて御連絡いたしました「対日理解促進交流プログラム (JENESYS2022)」により、本年度、下記の韓国事業が予定されております。

同事業では、意欲が高く、発信力のある日本の高校生を募り韓国の高校生とオンラインで交流することを考えておりますところ、同事業の実施団体である公益財団法人日韓文化交流基金の募集内容につき、管轄下の高等学校及び管轄市町村の教育委員会に御周知いただくとともに、参加者募集に御協力を賜うことができますよう、お力添えをいただきたく、御連絡申し上げます。

外務省としては、同事業を通じて、日本の高校生が隣国である韓国の青少年との間でオンラインでの交流を行うことを通じて相互理解を深め、日本の魅力等を広く発信することは、大変有意義な機会になると考えておりますところ、御理解と御協力の程、よろしくお願いいたします。

記

1. 募集人数

40名

2. 実施日時

(1) 第1回：10月22日(土) 14:00～18:00

(2) 第2回：10月29日(土) 14:00～18:00

(3) 第3回：11月 5日(土) 14:00～18:00

3. 事業主管団体

公益財団法人 日韓文化交流基金

【事業実施に関する照会先】(日程調整等)

公益財団法人 日韓文化交流基金 担当：伏見、清水

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-21-2 プライム水道橋ビル 5 階

電話：03-6261-6790 FAX：03-6261-6780

【本件に関する照会先】

外務省アジア大洋州局北東アジア第一課(担当：千々部)

〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1

電話：03-5501-8259 FAX：03-5501-8257

付属添付

本信送付先 都道府県・政令指定都市教育委員会指導事務主管課長
都道府県知事部局私立学校主管課長
各国立大学法人附属高等学校長

本信写送付先 文部科学省大臣官房国際課長
公益財団法人日韓文化交流基金理事長